

事務事業名		道路台帳補正事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	青木茂良	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 計画的な幹線道路ネットワークの整備						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	10900	一般	8	2	1	道路台帳補正事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等		実施方法	一部委託				
							事業分類	計画策定・管理事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。 道路工事等の道路の形状等に影響を与えたものを道路台帳に反映させる。			新規認定路線、改良工事、その他工事による道路の変更箇所に関わる道路台帳を補正する。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市道等の延長	km	1,152	1,153	1,153	1,153	1,153	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
道路台帳			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			道路台帳記載路線数	本	3,060	3,066	3,066	3,066	3,066	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			道路台帳の正確性の確保	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			補正路線の延長	km	5	5	5	5	5	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
道路台帳を適正に補正することは、幹線道路を維持管理に必要なことであり、道路台帳を適正に補正することで市民の円滑な移動を図ることができる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			対象幹線道路の整備率	%	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	21,431	19,980	21,500	21,500	21,500	
	事業費計(A)	千円	21,431	19,980	21,500	21,500	21,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	21,431	業務委託料	19,980	業務委託料	21,500
	人件費	人	7	7	7	7	7	
	のべ業務時間	時間	800	800	800	800		
	人件費計(B)	千円	3,113	3,153	3,153	3,153		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,544	23,133	24,653	24,653		

事務事業名	道路台帳補正事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	管理係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路法第28条により道路台帳の調整・保管が義務付けられている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	県道バイパス完成に伴う旧道移管や区画整理事業により市道が増加しており、それに伴い道路台帳補正量も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	道路台帳の補正を適正に行うことにより、道路整備計画等の基礎資料となり、ひいては住みやすい快適なまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	道路法により道路管理者の義務となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	道路法により、道路台帳の調整・保管は道路管理者の義務となっており、常に道路法の及ぶ領域を明確にしておかなくてはならないため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	業務を委託することにより迅速に台帳の補正がなされる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	市道が増加しており、それに伴い道路台帳補正量も増えているので、事業費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	道路台帳の整備は市の義務であるため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	市道がなくなった時、若しくは市が道路管理者でなくなった時。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					